

持続可能な循環社会構築に向けた環境教育の枠組みに関する研究

(財団法人 昭和シェル石油環境研究助成財団 H14 助成事業)

環境負荷の少ない持続可能な社会を構築するには、従来型の環境教育では不十分であり、環境問題のみならず社会経済の仕組み、歴史・文化、さらには人間・社会的な問題にも目を向けた教育が重要である。本研究では持続可能な社会作りに向けた取組が進んでいるドイツにおいて、持続可能な社会のための環境教育がどのような理念、枠組み、内容で行われているかについて、ブッパタル研究所等とのミーティングなど現地調査を行った。さらに、これらを参考に、日本における持続可能な社会に向けた環境教育の理念、実際に行ううえでの指針となる枠組み、内容等について研究した。ドイツにおいては、当初予定していたブッパタル研究所でのミーティングの他、成人教育研究所、ハンブルグ環境教育センター、さらにはドイツで持続可能な社会に向けた環境教育の第一人者であるベルリン自由大学デ・ハーン教授、ドイツの大学で唯一、環境を学部として扱っているリュネブルグ大学環境学部でヒアリングを行うことができた。その結果、ドイツでの環境教育は、1992年の地球サミット以降、大きく変化したことが明確になった。常に国際的な発展と密接な関係を持って発展してきたドイツでは、地球環境の変化に対応し持続可能な社会を形成するには、国際的な取組と同調しつつ、国家レベルで持続可能性戦略を練り上げる必要があるとの認識が高まり、環境教育に関しても、「環境」「経済」「社会」「開発」などの関連テーマを包括した持続可能な社会に向けた本当の教育を見出す必要があるという点で社会的合意を得ている。この合意に至るには、連邦の各種委員会が様々な調査を実施したり、答申や勧告を提出したりなどしている。これをうけて、1998年B L K (教育計画と研究促進のための州連邦委員会)が「ガイドライン - 持続可能な開発へ向けた教育」を承認。1999年から連邦と州が協働してB L Kプログラムが開始されている。プログラムの基本概念は、持続可能な社会についての教育を統合させることであり、原則は 学際的な知識、参加型の学習、構造の改革である。ガイドラインには、これらプログラムのコンセプトや仕組み等が記されており、それに沿って地域ごとに、手を挙げた学校がモデル校として参加している。一方日本においては、環境文明21がイニシアティブをとって2003年7月「環境教育推進法」が成立した。それを期に環境文明21では「環境」「経済」「人間・社会」の視点から、合宿などを行い、学校教育のみならず、企業など、対象者に応じた環境教育の枠組みを作成した。

(報告書目次)

- ・ドイツの取組
 - 1．歴史的経緯
 - 2．組み等現状
 - 2 - 1．社会的枠組み
 - 2 - 2．コンセプト面での展開
 - 2 - 3．連邦政府の取組
 - 3．課題
 - 3 - 1．連邦政府による全体評価と展望

- 3 - 2 . 現場での課題、評価
- 4 . 具体的取組
 - 4 - 1 . 「BLKプログラム “21” 持続可能な発展に向けた教育」
 - 4 - 2 . プログラムの目的と特徴
 - 4 - 3 . プログラムの仕組み
- 5 . ヒアリング調査のまとめ
 - (1) プッパタール研究所
 - (2) 成人教育研究所
 - (3) ンブルグ環境教育センター・カールスヘーヘ
 - (4) リューネブルク大学環境学部、環境コミュニケーション研究所
 - (5) ベルリン自由大学教育心理学部
 - (6) 職業高等学校

日本における取組

- 1 . 経緯と現状
- 2 . 日独の比較
- 3 . 持続可能な社会に向けた環境教育の試案
 - 3 - 1 . 持続可能な循環社会とは
 - 3 - 2 . 持続可能な社会に向けた環境教育、環境学習
 - 3 - 3 . 持続可能な社会に向けた環境教育、環境学習の枠組み試案